

2025年04月08日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【トランプ大統領の関税・追加関税】

トランプ大統領は、先週(2025年4月2日)、関税について発表した。

全ての輸入品に10%の基本関税をかける。

この一律の10%の関税は、4月5日に発動する。

特定の国に対する上乗せ関税は、個別に発表された。

この上乗せ関税は、4月9日に発動する。

+++++

トランプ大統領の上記の関税が発表されると、マーケット(市場)では、世界中の株価が大きく急落した。

日本は、石破首相がトランプ大統領と電話で会談し、担当閣僚を指名して協議を続けることで一致した。

しかしながら、トランプ大統領のスタンスを考察すると、日本だけを例外として除外することはあり得ない、と考えます。

日米関係を盾に、日本だけを特別扱いしてもらおうとする、日本の対応策は、上手くいかない、と考えます。

+++++

既に述べた通りに、トランプ大統領の関税・追加関税のニュースで、米国株式も大きく下落していたのだが、昨日(4月7日)のニューヨーク株式市場では、「トランプ政権が大規模関税を停止する」といったニュースが流れて、株価が大きく上昇した。

しかし、ホワイトハウスは、これをフェイクニュース(偽りのニュース)である、と否定した。

結果として、株式市場は、大きく乱高下している。

+++++

+++++

トランプ大統領の性格を考えると、自分の思惑通りに進むことを、強く期待している、と考えます。

別な言い方をすれば、トランプ大統領の関税・追加関税については、まずは一定の期間、同氏が発表した通りに、ことを進める、と考えます。

+++++

今後、修正があるとしても、この一定の期間に、関税・追加関税を適用して、データを収集してからになる、と考えます。

+++++

+++++

日本の対応としては、米国以外の販路を拡大する、これまでに取引の無かったところに、新たな販路を作り出す、といった建設的なスタンスを考慮すべき、と考えます。

+++++

+++++

個人的には、これを機に、日米地位協定の見直しなどに着手するべき、と考えます。

台湾有事の際に自衛隊が前衛になる等といった米国の暴論に、従うべきではない、と考えます。

(上記は、日本国の憲法に違反する、と考えます)

ただし、現状の日本を見ると、米国の言いなりで、日本独自のスタンスは皆目発見できないので、上述の個人的な思いは「絵に描いた餅」となるのでしょうか。

+++++

+++++

過去の歴史から考察すると、保護貿易（保護主義）が世界大戦のきっかけになっています。

自由貿易が全て正しいとは言えませんが、保護貿易（保護主義）のデメリットが、いずれ顕在化する、と考えます。

+++++

+++++

(2025年04月08日東京時間14:10記述)